

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	器具備品	12,037,782	-	-	12,037,782	6,462,063	2,058,986	5,575,719	
	計	12,037,782	-	-	12,037,782	6,462,063	2,058,986	5,575,719	
有形固定資産 (償却費損益外)	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合計	器具備品	12,037,782	-	-	12,037,782	6,462,063	2,058,986	5,575,719	
	計	12,037,782	-	-	12,037,782	6,462,063	2,058,986	5,575,719	
無形固定資産	電話加入権	1,975,080	-	-	1,975,080	-	-	1,975,080	うち、1,440,000円は国 からの無償譲与分 である。
	ソフトウェア	4,172,700	5,137,759	-	9,310,459	2,501,294	920,169	6,809,165	
	計	6,147,780	5,137,759	-	11,285,539	2,501,294	920,169	8,784,245	
その他の資産	互 預 助 け 会 金	627,000	-	627,000	0	-	-	0	
	計	627,000	-	627,000	0	-	-	0	

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金		-	-	-	-	
資本剰余金	運営費交付金	535,080	-	-	535,080	電話加入権
	無償譲与	1,440,000	-	-	1,440,000	電話加入権
	計	1,975,080	-	-	1,975,080	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	差引計	1,975,080	-	-	1,975,080	

3 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	107,140,635	7,046,463	-	114,187,098	

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1)運営費交付金債務

運営費交付金債務の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	中期目標期間の終了に伴う利益化額	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	0	5,454,310,000	4,946,535,538	504,746,757	2,492,625	535,080	5,454,310,000	0
平成14年度	0	5,501,714,000	5,084,139,054	417,403,946	171,000	0	5,501,714,000	0
平成15年度	0	5,507,839,000	5,205,782,003	301,885,997	171,000	0	5,507,839,000	0
平成16年度	0	9,605,024,000	9,086,934,042	518,089,958	0	0	9,605,024,000	0
平成17年度	0	12,914,694,000	12,485,665,682	429,655,318	0	0	12,915,321,000	0

(注) 交付金当期交付額の627,000円は、特定独立行政法人災害補償互助会預託金の返還に伴うもの。

運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成13年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,946,535,538
	資産見返運営費交付金	2,492,625
	資本剰余金	535,080
	計	4,949,563,243
会計基準第80第3項による振替額	504,746,757	
合計	5,454,310,000	

費用進行基準を採用した業務
工業所有権関係公報等閲覧業務 842,041,236 円 1
審査審判関係図書等整備業務 296,560,124 円 2
工業所有権相談等業務 69,626,424 円
工業所有権情報流通等業務 3,493,317,447 円
一般管理業務 244,990,307 円 3
固定資産の取得額： 工具・器具・備品 2,207,625 円
： 電話加入権 535,080 円
特定独立行政法人災害補償互助会預託金 285,000 円

- 注) 1 : 損益計算書の費用額に、減価償却費875,529円と備品消耗品費(物品受贈益に相当する額)1,001,647円を減算し、ファイナンスリース料元金相当額549,975円とファイナンスリース料支払利息相当額69,945円を加算した額である。
2 : 損益計算書の費用額に、その他費用(物品受贈益に相当する額)284,440円を減算した額である。
3 : 損益計算書の費用額に、その他費用1,600円を減算した額である。

平成14年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,084,139,054	費用進行基準を採用した業務 工業所有権関係公報等閲覧業務 805,480,288 円 1 審査審判関係図書等整備業務 303,688,233 円 2 工業所有権相談等業務 75,471,715 円 3 工業所有権情報流通等業務 3,647,465,494 円 4 一般管理業務 252,033,324 円 5 特定独立行政法人災害補償互助会預託金 171,000 円 期末における運営費交付金収入と自己収入の割合により運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	171,000	
	資本剰余金	0	
	計	5,084,310,054	
会計基準第80第3項による振替額	417,403,946		
合 計	5,501,714,000		

- 注) 1 : 損益計算書の費用額に、減価償却費974,872円を減算し、ファイナンスリース料元金相当額559,045円とファイナンスリース料支払利息相当額60,875円加算し、自己収入負担額12,346,885円を減じた額である。
- 2 : 損益計算書の費用額に、減価償却費77,779円を減算し、有形固定資産(器具備品)取得額1,423,857円と無形固定資産(ソフトウェア)取得額3,385,200円を加算し、自己収入負担額4,653,466円を減じた額である。
- 3 : 損益計算書の費用額に、自己収入負担額1,153,623円を減じた額である。
- 4 : 損益計算書の費用額に、自己収入負担額55,919,542円を減じた額である。
- 5 : 損益計算書の費用額に、自己収入負担額3,873,991円を減じた額である。

平成15年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,205,782,003	費用進行基準を採用した業務 工業所有権関係公報等閲覧業務 836,353,782 円 1 審査審判関係図書等整備業務 290,431,056 円 2 工業所有権相談等業務 74,444,865 円 3 工業所有権情報流通等業務 3,754,142,459 円 4 一般管理業務 250,409,841 円 5 特定独立行政法人災害補償互助会預託金 171,000 円 期末における運営費交付金収入と自己収入の割合により運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	171,000	
	資本剰余金	0	
	計	5,205,953,003	
会計基準第80第3項による振替額	301,885,997		
合 計	5,507,839,000		

- 注) 1 : 損益計算書の費用額に、減価償却費974,872円を減算し、ファイナンスリース料元金相当額575,607円とファイナンスリース料支払利息相当額44,313円加算し、自己収入負担額8,706,338円を減じた額である。
- 2 : 損益計算書の費用額に、減価償却費933,334円を減算し、自己収入負担額3,023,109円を減じた額である。
- 3 : 損益計算書の費用額に、自己収入負担額774,739円を減じた額である。
- 4 : 損益計算書の費用額に、自己収入負担額39,067,456円を減じた額である。
- 5 : 損益計算書の費用額に、減価償却費13,125円を減算し、無形固定資産の購入費787,500円加算し、自己収入負担額2,605,942円を減じた額である。

平成16年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	9,086,934,042	費用進行基準を採用した業務 工業所有権関係公報等閲覧業務 714,027,400 円 1 審査審判関係図書等整備業務 276,165,120 円 2 工業所有権情報流通等業務 3,880,457,633 円 3 工業所有権情報普及業務 3,591,593,709 円 4 工業所有権相談等業務 124,155,811 円 5 人材育成業務 206,935,795 円 6 一般管理業務 293,598,574 円 7
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	9,086,934,042	期末における運営費交付金収入と自己収入の割合により運営費交付金収益に計上することとしている。
会計基準第80第3項による振替額		518,089,958	
合 計		9,605,024,000	

- 注) 1 : 損益計算書の費用額に、減価償却費974,872円を減算し、ファイナンスリース料元金相当額592,660円とファイナンスリース料支払利息相当額27,260円を加算し、複写手数料収入からの負担額3,371,760円を減じた額である。
- 2 : 損益計算書の費用額に、減価償却費933,334円を減算し、複写手数料収入からの負担額1,304,086円を減じた額である。
- 3 : 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額18,324,272円を減じた額である。
- 4 : 損益計算書の費用額に、物品受贈益相当額277,157円及び複写手数料収入からの負担額16,960,198円を減じた額である。
- 5 : 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額586,283円を減じた額である。
- 6 : 損益計算書の費用額に、研修受講料収入からの負担額34,011,000円、複写手数料収入からの負担額977,195円及び物品受贈益相当額1,111,031円を減じた額である。
- 7 : 損益計算書の費用額に、減価償却費226,485円を減算し、有形固定資産の購入費5,518,800円加算し、複写手数料収入からの負担額1,386,474円を減じた額である。

平成17年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	12,485,665,682	費用進行基準を採用した業務 工業所有権関係公報等閲覧業務 683,077,626 円 1 審査審判関係図書等整備業務 280,415,380 円 2 工業所有権情報流通等業務 3,941,234,593 円 3 工業所有権情報普及業務 6,691,684,653 円 4 工業所有権相談等業務 145,452,972 円 5 人材育成業務 448,774,848 円 6 一般管理業務 295,025,610 円 7
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	12,485,665,682	期末における運営費交付金収入と自己収入の割合により運営費交付金収益に計上することとしている。
会計基準第80第3項による振替額		429,655,318	
合 計		12,915,321,000	

- 注) 1 : 損益計算書の費用額に、減価償却費974,872円を減算し、ファイナンスリース料元金相当額610,213円とファイナンスリース料支払利息相当額9,707円を加算し、複写手数料収入からの負担額1,506,086円を減じた額である。
- 2 : 損益計算書の費用額に、減価償却費933,334円を減算し、複写手数料収入からの負担額618,274円を減じた額である。
- 3 : 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額8,689,841円を減じた額である。
- 4 : 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額14,754,155円を減じた額である。
- 5 : 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額320,713円を減じた額である。
- 6 : 損益計算書の費用額に、研修受講料収入からの負担額21,868,000円、複写手数料収入からの負担額989,476円を減じた額である。
- 7 : 損益計算書の費用額に、減価償却費1,070,949円を減算し、有形固定資産の購入費5,137,759円加算し、複写手数料収入からの負担額650,483円を減じた額である。

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,145千円) 34,952千円	(2人) 2人	(-) 9,584千円	(-) 2人
職 員	(62,602千円) 682,956千円	(23人) 79人	(-) -	(-) -
合 計	(65,747千円) 717,908千円	(25人) 81人	(-) 9,584千円	(-) 2人

注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人工業所有権情報・研修館役員報酬規程(20010401情館005)及び独立行政法人工業所有権情報・研修館役員退職手当規程(20011101情館001)により支給しています。

2. 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人工業所有権情報・研修館職員給与規程(20010401情館006)により支給しています。

3. 職員の給与の支給人員数は、平均支給人員数により記載しています。

4. 上段()書きの計数は、非常勤職員の給与分であり、外数となっています。

6 関連公益法人等に関する情報開示

社団法人 発明協会

(1) 業務の概要

発明の奨励、創意の高揚及びこれらの実用化の促進並びに工業所有権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって我が国経済の発展に寄与するため以下の業務を行う。

工業所有権制度等の普及啓発及びこれらに関する人材の育成
 工業所有権制度等に関する調査、研究並びにこれらの成果の提供及び普及
 工業所有権の利用促進等のための指導及びあっせん
 発明考案の奨励及び工業所有権制度に関する国際交流の推進
 工業所有権に関する公報並びにこれに関連する情報の提供及び普及 等

(2) 情報・研修館との関係

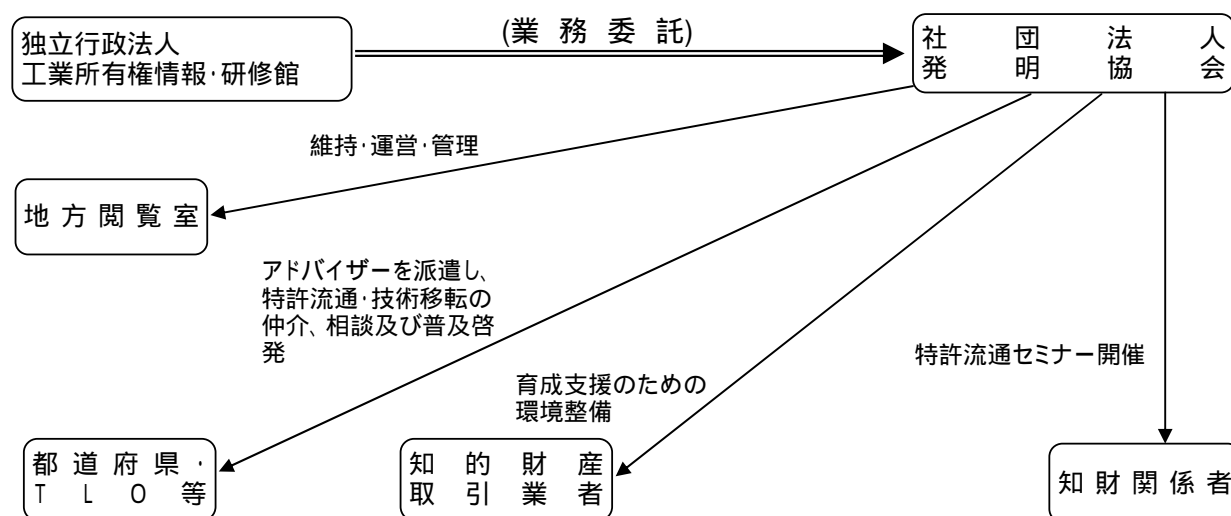
業務委託等により、独立行政法人会計基準第123の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等

(3) 役員氏名

氏名	役職名	備考
川田 洋輝	理事長	
向山 光幸	専務理事	
上野 修	常務理事	

注) 常勤の役員のみを記載しています。

(4) 取引の関連図



(5) 財務情報

(単位:円)

資産の額	11,161,715,314
負債の額	4,046,387,359
正味財産の額	7,115,327,955
当期収入合計額	8,495,283,889
当期支出合計額	8,485,047,191
当期収支差額	10,236,698

注) 各計数は、消費税を税抜方式により処理したものです。

(6) 基本財産の状況

法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために平成17事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

(7)取引の状況

法人に対する債権債務の明細

(単位:円)

債権種別	金額	債務種別	金額
未収金	893,800	未払金	1,432,131,558

法人に対する債務保証の明細

該当なし

法人の事業収入の金額とこれらのうち情報・研修館の発注等に係る金額及び割合

法人の事業収入の金額	うち情報・研修館の発注に係る金額	割合
7,769,335,248	2,910,434,859	37.46%

注)法人の事業収入の金額は、法人の収支計算書が税抜方式で作成されているため、事業収入額(2,869,378,168円)と補助金等収入額(4,529,988,735円)を加算した額に1.05を乗じた額を計上しています。

財団法人 日本特許情報機構

(1) 業務の概要

産業財産権に関する情報(以下「特許情報」という。)の充実及び利用の促進を図ることにより、産業技術に関する知識及び思想の総合的な普及啓発並びに企業等における技術開発の促進に貢献し、もって我が国の産業及び経済の発展に寄与するため、以下の業務を行う。

特許情報の収集、加工、提供及び普及啓発

特許情報の処理に関する調査、研究及び開発並びにこれらの成果の提供普及

(2) 情報・研修館との関係

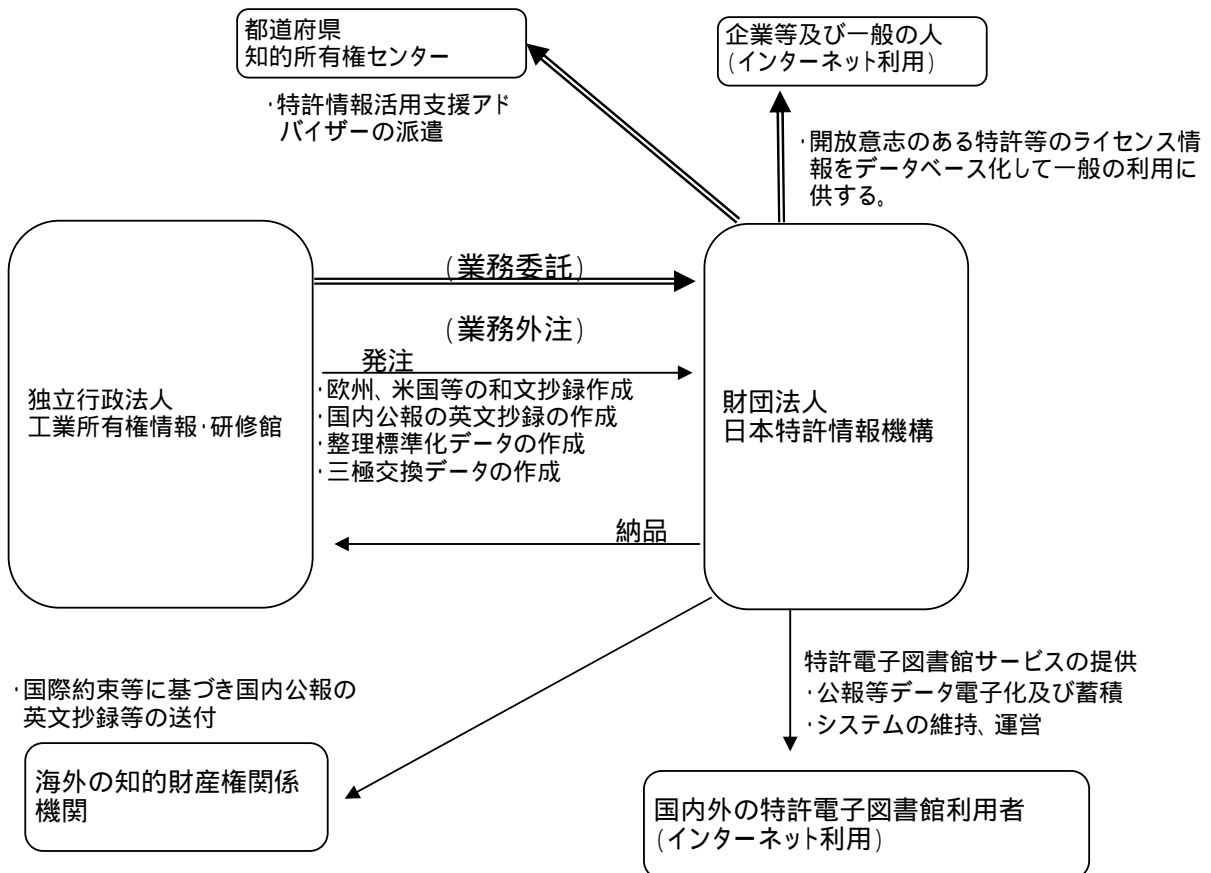
外注業務等により、独立行政法人会計基準第123の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等

(3) 役員氏名

氏名	役職名	備考
林 昭彦	理事長	
寺本 義憲	専務理事	
熊田 史郎	常務理事	
一場 満	理事	

注) 常勤の役員のみを記載しています。

(4) 取引の関連図



(5) 財務情報 (単位:円)

資産の額	8,227,112,430
負債の額	3,112,973,267
正味財産の額	5,114,139,163
当期収入合計額	9,471,280,204
当期支出合計額	9,089,946,689
当期収支差額	381,333,515

注) 各計数は、消費税を税抜方式により処理したものです。

(6) 基本財産の状況

法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために平成17事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

(7) 取引の状況

法人に対する債権債務の明細

(単位:円)

債権種別	金額	債務種別	金額
該当なし		未払金	2,212,395,355

法人に対する債務保証の明細

該当なし

法人の事業収入の金額とこれらのうち情報・研修館の発注等に係る金額及び割合

法人の事業収入の金額	うち情報・研修館の発注に係る金額	割合
8,728,788,893	7,442,387,191	85.26%

注) 法人の事業収入の金額は、法人の収支計算書が税抜方式で作成されているため、事業収入額(8,313,132,279円)に1.05を乗じた額を計上しています。

7 その他

1から6以外の附属明細書については、当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。